

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6116	(H.24)No.	6116
-----------	------	-----------	------

事務事業名 社会教育総務一般経費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	中川 紀代美	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 社会教育主事の養成及び資質向上 公民館(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 視聴覚機器の貸し出し 後援名義の許可等 ユネスコ事業の実施(委託) 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な生涯学習環境を構築できる体制確立 公民館(指定管理者)事業の内容充実 社会教育関係団体活動の一層の充実 学校との連携強化 国際理解や、環境教育の推進

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の審議機能強化・・・委員会内で公民館管理運営部会と放課後子どもプラン部会を設置するとともに、具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受け 報償費(2730千円) 旅費(83千円) 消耗品費(26千円) 委託料(32千円) 負担金(36千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の審議機能強化・・・年度ごとに具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受ける。 社会教育主事の養成 関係団体等に対する指導助言、協力 報酬(2,653千円) 旅費(379千円) 消耗品費(42千円) 委託料(32千円) 負担金(70千円) 	補助金・交付金	その他 ()	
	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の審議機能強化 関係団体等に対する指導、助言、協力。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の審議機能強化 関係団体等に対する指導、助言、協力。
直接事業費	2,907千円	3,176千円	3,069千円	3,069千円	3,069千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,907	3,176	3,069	3,069	3,069
人工数					
職員	0.90人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員等	0.05人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
概算人件費	(0千円) 6,655千円	4,695千円	4,695千円	4,695千円	4,695千円
+ 総事業費	(0千円) 9,562千円	7,871千円	7,764千円	7,764千円	7,764千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.6	43.0	42.2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
教育委員会から公民館管理運営評価と放課後子どもプランについて社会教育委員に諮問 社会教育委員会議を指定管理者管理運営評価部会、放課後子どもプラン運営部会の2部会に分け現地視察等を行った 社会教育委員会議全体として、教育委員会に意見書提出。	2部会から3部会(「生涯学習事業のありかた」に関する部会を増やす)制に拡充し、社会教育委員が主体となった活動を積極的に支援し、外部意見を取り入れる機会を増やし、教育委員会として提出された意見を有効に活用する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公民館の管理運営が市民部局へ補助執行となり、地域づくり組織との円滑な連携が推進できる環境が整備された	教育委員会より、特に公民館活動の充実について教育委員会の指導機能の向上を求められている

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できる"/>	社会教育委員会の部会を2部会から3部会に拡充しより一層の内容の充実を図る。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	他の審議会等と重なる部分がないか確認し、調整をする必要がある。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できない"/>	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="text" value="ない"/>	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="text" value="反映予定なし(該当しない)"/>	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できる"/>	地域づくり組織、ボランティア団体、その他市民活動団体との共催事業に積極的に取り組む

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項